

様式第1号（第7条関係）

埼玉県先進的温暖化対策地域導入モデル事業計画書：所沢ニュータウン

（事業内容）

事業の名称	防犯灯のLED化および人感センサー付帯による消費エネルギー削減
申請団体名	所沢ニュータウン自治会
代表者名	大口 正夫
担当者名	大口 正夫
事業対象地域	所沢市中新井3丁目、4丁目及び5丁目
構成団体等	
事業計画、事業実施方法、スケジュール、実施体制等	<p>事業計画：所沢ニュータウン自治会管轄防犯灯（水銀ランプ）のLED化および人感センサー付帯による消費エネルギー削減</p> <p>実施方法：①既設168基の防犯灯を水銀ランプからLEDへ切替る。 ②人感センサー付帯：防犯灯の役目からして人感センサー付帯に際しては場所を十分に検討する必要がある。その為本工事に際しては防犯灯の間隔が狭いなど、明らかに支障のない10か所に設置する。他の箇所については、防犯への影響を確認した上で改めて増設する計画である。</p> <p>実施体制：①域内企業(株)フジデンに東京電力（図面申請）、LED、人感センサー発注、設置工事を依頼（工事開始は補助金交付認定後速やかに実施） ②行政対応は所沢ニュータウン自治会執行部が対応</p>
事業の効果	<p>1. LED化</p> <p>①71%（21,934kg-CO2）削減見込 ②使用電力料金の軽減（約160万円/年 → 約45万円） ③保守費用軽減：水銀ランプ12,000h、LED60,000h寿命のみならず、LEDは光度低下が少ないことから、電源交換頻度を低減出来る（水銀ランプ交換実績：21万円/年）</p> <p>2. 人感センサー：358.4kg-CO2削減見込み（消灯時間を2/3として計算）</p>
実施時期	平成23年10月（交付決定後）～平成24年2月29日

(収支予算)

1 収入の部

(単位;円)

区 分	予 算 額	備 考
先進的温暖化対策地域 導入モデル事業補助金	2, 108, 000	
積立金	3, 000, 000	
繰越金	1, 218, 090	
計	6, 326, 090	

(注) 当該補助金以外に国、地方公共団体、その他団体から補助金等を受ける予定がある場合は、その名称及び金額を必ず記載すること(備考欄に助成元を明記)。

2 支出の部

(単位;円)

区 分	予 算 額	備 考
1. LED		岩崎ディオックスストリート40VA
本体	4, 399, 920	26,190×168基
部材	268, 800	1,600×168基
工事	974, 400	5,800×168基
東電図面申請	336, 000	2,000×168基
消費税	298, 956	
値引	-76	
2. 人感センサー		パナソニックAMN31112
本体	9, 800	980×10台
工事	36, 000	3,600×10台
消費税	2, 290	
計	6, 326, 090	

(注) 当該補助金の補助対象経費だけでなく、申請に係る事業の実施に要する経費はすべて記載すること。区分欄には、設計費、工事監理費、本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及び試験費、報償費、賃金、旅費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、使用料及び賃借料、資料購入費、消耗品費、委託料等の内訳を記載すること。

[添付書類] 事業対象地域の位置図及び現況写真
その他事業計画内容及び効果の説明に必要なもの

様式第1号（第7条関係）

埼玉県先進的温暖化対策地域導入モデル事業計画書：北坂戸第一住宅

（事業内容）

事業の名称	平成23年度北坂戸第一住宅外壁塗装等修繕工事
申請団体名	北坂戸第一住宅管理組合（昭和49年4月管理開始）
代表者名	理事長 川越 直勝
担当者名	村田 隆司
事業対象地域	埼玉県坂戸市
構成団体等	マンション区分所有者の全員で構成する団体 3棟 100区分所有者
事業計画、事業実施方法、スケジュール、実施体制等	<p>マンションの外壁塗装等修繕工事（前回H10年実施）に際し、共用部の灯り（階段灯・階段室門灯・自転車置場灯）をLED化する。及び屋根防水工事において既存断熱防水（断熱材厚さ25mm）を50mmに張り替える。</p> <p>当マンション管理の委託会社、日本総合住生活株式会社首都圏事業本部に発注。補助金交付決定後～平成24年2月までを工期とする。</p> <p>管理組合の中に「改修工事实行委員会」を設置し、工事の監理を行う。</p> <p>事業実施後、他管理組合との交流の中で、視察の受け入れやランニングコスト等に関する情報発信などを積極的に実施したいと考えている。</p>
事業の効果	<p>LED化による温室効果ガスの削減量 868kg／年 現 状：CO2排出量 1,775 kg（消費電力 4,624kw・電気料金 97,104円） 回収後：CO2排出量 907 kg（消費電力 2,362kw・電気料金 49,610円）</p> <p>屋根断熱改修による温室効果ガスの削減量 1,916 kg／年 現 状：CO2排出量 2,706 kg（消費電力 7,046kw・電気料金 147,966円） 回収後：CO2排出量 790 kg（消費電力 2,057kw・電気料金 43,197円）</p>
実施時期	補助金交付決定後 ～ 平成24年2月29日

※記入欄が不足する場合は、適宜、行を追加して差し支えない。

(収支予算)

1 収入の部

(単位;円)

区 分	予 算 額	備 考
管理組合修繕 積立金	19,671,542円	
当該補助金	5,000,000円	
合計	24,671,542円	
計		

(注) 当該補助金以外に国、地方公共団体、その他団体から補助金等を受ける予定がある場合は、その名称及び金額を必ず記載すること(備考欄に助成元を明記)。

2 支出の部

(単位;円)

区 分	予 算 額	備 考
LED化	72箇所 1,300,000円	
屋上屋根防水断 熱性の向上化	1561.6㎡ 20,402,665円	
共通仮設費	508,597円	全体 ¥1,450,000 (按分比率による)
諸経費	2,460,280円	全体 ¥7,014,202 (按分比率による)
合計	24,671,542円	
計		

(注) 当該補助金の補助対象経費だけでなく、申請に係る事業の実施に要する経費はすべて記載すること。区分欄には、設計費、工事監理費、本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及び試験費、報償費、賃金、旅費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、使用料及び賃借料、資料購入費、消耗品費、委託料等の内訳を記載すること。

[添付書類] 事業対象地域の位置図及び現況写真
その他事業計画内容及び効果の説明に必要なもの

様式第1号（第7条関係）

埼玉県先進的温暖化対策地域導入モデル事業計画書：入間黒須住宅

（事業内容）

事業の名称	平成23年度入間黒須住宅外壁塗装等修繕工事
申請団体名	入間黒須住宅管理組合（昭和48年7月管理開始）
代表者名	理事長 大月 良夫
担当者名	大月 良夫
事業対象地域	埼玉県入間市
構成団体等	マンション区分所有者の全員で構成する団体 6棟 250区分所有者
事業計画、事業実施方法、スケジュール、実施体制等	<p>マンションの外壁塗装等修繕工事（前回H9年実施）に際し、共用部の灯り（階段灯・階段室門灯・自転車置場灯）をLED化する。及び外壁塗装工事において遮熱塗料を採用する。</p> <p>当マンション管理の委託会社、日本総合住生活株式会社首都圏事業本部に発注。補助金交付決定後～平成24年2月までを工期とする。</p> <p>来年度以降、外灯のLED化、太陽光パネルの設置などを検討中。</p>
事業の効果	<p>LED化による温室効果ガスの削減量 2,748kg/年 現 状：CO2排出量 5,582 kg（消費電力 14,536kw・電気料金 305,256円） 回収後：CO2排出量 2,833 kg（消費電力 7,379kw・電気料金 154,963円）</p> <p>外壁遮熱塗料による温室効果ガスの削減量 12,212 kg/年 現 状：CO2排出量 39,080 kg（消費電力 101,772kw・電気料金 2,137,247円） 回収後：CO2排出量 26,868 kg（消費電力 69,969kw・電気料金 1,469,359円）</p>
実施時期	補助金交付決定後 ～ 平成24年2月29日

※記入欄が不足する場合は、適宜、行を追加して差し支えない。

(収支予算)

1 収入の部

(単位;円)

区 分	予 算 額	備 考
管理組合修繕 積立金	34,489,906円	
当該補助金	5,000,000円	
合計	39,489,906円	
計		

(注) 当該補助金以外に国、地方公共団体、その他団体から補助金等を受ける予定がある場合は、その名称及び金額を必ず記載すること(備考欄に助成元を明記)。

2 支出の部

(単位;円)

区 分	予 算 額	備 考
LED化	164箇所 3,779,000円	
外壁遮熱塗料 による遮熱性 の向上化	17,581 m ² 31,289,483円	
共通仮設費	1,353,484円	全体 ¥3,400,000 (按分比率による)
諸経費	3,067,939円	全体 ¥7,706,767 (按分比率による)
合計	39,489,906円	
計		

(注) 当該補助金の補助対象経費だけでなく、申請に係る事業の実施に要する経費はすべて記載すること。区分欄には、設計費、工事監理費、本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及び試験費、報償費、賃金、旅費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、使用料及び賃借料、資料購入費、消耗品費、委託料等の内訳を記載すること。

[添付書類] 事業対象地域の位置図及び現況写真
その他事業計画内容及び効果の説明に必要なもの